助成勘定

貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

資産の部				
Ⅰ　流動資産				
現金及び預金		996,837,423		
未収収益		1,197		
未収金		25,580		
流動資産合計			996,864,200	
Ⅱ　固定資産				
１有形固定資産				
工具器具備品	872,484			
減価償却累計額	△ 199,274	673,210		
有形固定資産合計		673,210		
２無形固定資産				
ソフトウェア		743,601		
無形固定資産合計		743,601		
３投資その他の資産				
金銭の信託		9,964,439,175,549		
投資その他の資産合計		9,964,439,175,549		
固定資産合計			9,964,440,592,360	
資産合計				**9,965,437,456,560**
負債の部				
Ⅰ　流動負債				
未払金		13,514,414		
未払費用		3,059,688,341		
預り金		9,545,833		
引当金				
賞与引当金		39,183,605		
流動負債合計			3,121,932,193	
Ⅱ　固定負債				
科学技術振興機構債券		20,000,000,000		
長期借入金		8,888,900,000,000		
退職給付引当金		118,886,900		
固定負債合計			8,909,018,886,900	
負債合計				**8,912,140,819,093**
純資産の部				
Ⅰ　資本金				
政府出資金		1,111,100,000,000		
資本金合計			1,111,100,000,000	
Ⅱ　資本剰余金				
資本剰余金		0		
その他行政コスト累計額（注）		0		
資本剰余金合計			0	
Ⅲ　利益剰余金				
当期未処分利益		68,087,496,065		
（うち当期総利益		74,238,044,704 ）		
利益剰余金合計			68,087,496,065	
Ⅳ　評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△ 125,890,858,598		
評価・換算差額等合計			△ 125,890,858,598	
純資産合計				**1,053,296,637,467**
負債・純資産合計				**9,965,437,456,560**

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

Ⅰ　損益計算書上の費用		
業務費	2,117,495,043	
一般管理費	188,559,590	
財務費用	3,975,336,755	
損益計算書上の費用合計		6,281,391,388
Ⅱ　その他行政コスト		0
Ⅲ　行政コスト		6,281,391,388

損　益　計　算　書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

経常費用			
業務費			
人件費	474,030,015		
賃借料	51,922,874		
租税公課	41,850		
通信運搬費	2,909,901		
旅費交通費	13,847,549		
消耗品費	9,122,919		
諸謝金	47,024,569		
運用諸費	834,369,485		
役務費	636,229,980		
減価償却費	272,213		
賞与引当金繰入	38,316,638		
退職給付費用	8,858,427		
その他の業務経費	548,623	2,117,495,043	
一般管理費			
人件費	17,429,850		
賃借料	138,090		
租税公課	23,200		
水道光熱費	2,403,670		
旅費交通費	9,628		
消耗品費	87,564		
役務費	167,203,766		
賞与引当金繰入	866,967		
退職給付費用	324,255		
その他の管理経費	72,600	188,559,590	
財務費用			
支払利息	3,941,808,601		
債券発行費	33,341,440		
為替差損	186,714	3,975,336,755	
経常費用合計			**6,281,391,388**
経常収益			
資金運用収益		80,519,425,432	
財務収益			
受取利息	10,660	10,660	
経常収益合計			**80,519,436,092**
経常利益			**74,238,044,704**
税引前当期純利益			**74,238,044,704**
当期純利益			**74,238,044,704**
当期総利益			**74,238,044,704**

純 資 産 変 動 計 算 書

（令和４年４月１日～ 令和５年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

	Ⅰ資本金		Ⅱ資本剰余金			Ⅲ利益剰余金（又は繰越欠損金）			Ⅳ評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額	資本剰余金合計	当期未処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期期首残高	1,111,100,000,000	1,111,100,000,000	0	0	0	△ 6,150,548,639	－	△ 6,150,548,639	14,999,847,106	14,999,847,106	1,119,949,298,467
当期変動額											
Ⅰ　資本金の当期変動額											
Ⅱ　資本剰余金の当期変動額											
Ⅲ　利益剰余金の当期変動額											
（１）　利益の処分又は損失の処理		0		0	0			0		0	0
（２）　その他		0		0	0			0		0	0
当期純利益（又は当期純損失）		0		0	0	74,238,044,704	74,238,044,704	74,238,044,704		0	74,238,044,704
Ⅳ評価・換算差額等の当期変動額（純額）		0		0	0			0	△ 140,890,705,704	△ 140,890,705,704	△ 140,890,705,704
当期変動額合計	0	0	0	0	0	74,238,044,704	74,238,044,704	74,238,044,704	△ 140,890,705,704	△ 140,890,705,704	△ 66,652,661,000
当期末残高	1,111,100,000,000	1,111,100,000,000	0	0	0	68,087,496,065	74,238,044,704	68,087,496,065	△ 125,890,858,598	△ 125,890,858,598	1,053,296,637,467

キャッシュ・フロー計算書

（令和４年４月１日～令和５年３月31日）

助成勘定　　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
業務活動に伴う人件費支出	△ 482,138,940
業務活動に伴うその他経費支出	△ 790,008,951
一般管理活動に伴う人件費支出	△ 8,283,035
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 35,458,328
小　　計	△ 1,315,889,254
利息の受取額	12,168
利息の支払額	△ 1,458,630,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 2,774,507,218**
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 646,338
無形固定資産の取得による支出	△ 858,000
金銭の信託の増加による支出	△ 4,908,900,000,000
金銭の信託の減少による収入	2,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 4,906,901,504,338**
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
債券の発行による収入	20,000,000,000
長期借入れによる収入	4,888,900,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	**4,908,900,000,000**
Ⅳ　資金減少額	**△ 776,011,556**
Ⅴ　資金期首残高	**1,772,848,979**
Ⅵ　資金期末残高	**996,837,423**

利益の処分に関する書類

助成勘定　　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益			**68,087,496,065**
当期総利益		74,238,044,704	
前期繰越欠損金		△ 6,150,548,639	
Ⅱ　利益処分額			
積立金		0	
独立行政法人通則法第44条第３項により			
文部科学大臣の承認を受けた額			
助成勘定積立金	68,087,496,065	68,087,496,065	
			68,087,496,065

注　記　事　項

Ⅰ．重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』」（令和３年９月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するＱ＆Ａ」（令和４年３月最終改訂）（以下、独立行政法人会計基準等という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容は令和５事業年度から適用する。

１．減価償却の会計処理方法

（１）有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

工具器具備品　４～５年

（２）無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

ソフトウェア　５年

２．引当金の計上基準

（１）賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

（２）退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

３．金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託 （その他保有目的）	市場価格のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法を採用している。 評価差額については、全部純資産直入法により処理（売却原価は移動平均法により算定）している。 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っている。

４．外貨建資産及び負債の換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場により円換算している。

５．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

Ⅱ．重要な債務負担行為

該当なし

Ⅲ．重要な後発事象

該当なし

Ⅳ．固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

１．行政コスト計算書関係

（１）独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	6,281,391,388 円
自己収入等	△80,519,436,092 円
機会費用	3,995,975,100 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 70,242,069,604 円

（２）機会費用の計上方法

① 政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における１０年利付国債の利回りを参考にして、0.32%で計算している。

② 国又は地方公共団体からの無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引から生ずる機会費用の計算に使用した利率

当事業年度に行った通常の資金調達に係る約定利率0.061%で計算している。

③ 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算している。

２．キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

（１）資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	996,837,423 円
資金期末残高	996,837,423 円

（２）重要な非資金取引

該当なし

３．金融商品の時価等について

（１）金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

助成勘定は、機構法第23条第１項第６号に定める国際的に卓越した科学技術に関する研究環境の整備充実並びに優秀な若年の研究者の育成及び活躍の推進に資する活動に関する大学への助成業務を行うことを通じ、世界と伍する研究大学の実現に必要な研究基盤の構築への支援を長期的・安定的に行うための財源を確保することを目的とした助成資金運用を実施している。これらの運用を実施するため、財政融資資金からの借入れ、政府出資の受入れ及び科学技術振興機構債券の発行により資金を調達している。なお、運用にあたり為替変動等による影響を軽減させるべく金銭の信託においてデリバティブ取引を行なっている。

② 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

助成勘定が保有する金融商品の内容及びリスクに対する管理は、関係法令、助成資金運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするための基本的な指針及び助成資金運用の基本方針等に基づいている。

助成勘定において金銭の信託により運用する資産は、長期的な観点から資産構成割合を定めることにより、国内外の債券、株式等で構成している。これらの運用資産は、貸借対照表においては「金銭の信託」として表示しており、その他保有目的として分類している。

また、当該運用資産は、金利や株価、為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、関係法令等に基づき国から示される許容リスクの範囲内となるよう適切なリスク管理を実施している。

これらのリスク管理における実施状況等については、機構法第20条に基づき設置された運用・監視委員会に報告している。

なお、金銭の信託において、その他保有目的で保有する外貨建資産の為替変動を相殺する目的で為替予約取引等を行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用している。

（２）金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
①金銭の信託 その他保有目的	9,964,439,175,549	9,964,439,175,549	0
②科学技術振興機構債券	(20,000,000,000)	(20,064,253,744)	△ 64,253,744
③長期借入金	(8,888,900,000,000)	(8,451,890,306,795)	437,009,693,205

（*）負債に計上されているものは、（ ）で示している。

（３）金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル１の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル２の時価：レベル１のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

①時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
金銭の信託	－	9,898,223,993,582	66,215,181,967	9,964,439,175,549

②時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
科学技術振興機構債券	－	20,064,253,744	－	20,064,253,744
長期借入金	－	8,451,890,306,795	－	8,451,890,306,795

（注１）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された時価情報によっている。当法人が保有している金銭の信託は活発な市場における相場価格とは認められないため、信託財産構成物の大宗が「観察できないインプット」により算定された時価をもつ資産である場合はレベル３の時価、そうでない場合はレベル２の時価に分類している。

科学技術振興機構債券

当法人の発行する科学技術振興機構債券は、元利金の合計額をリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しており、観察できないインプットを用いていないことから、当該時価はレベル２の時価に分類している。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル２の時価に分類している。

（注２）時価で貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル３の時価に関する情報

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産のうちレベル３の時価に関する情報について、レベル３に該当する金融商品に重要性がないため、記載を省略している。

４．退職給付関係

（１）採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

（２）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における退職給付債務	147,316,954
勤務費用	9,921,869
利息費用	423,860
数理計算上の差異の当期発生額	21,179,384
退職給付の支払額	0
制度加入者からの拠出額	1,514,400
期末における退職給付債務	180,356,467

（３）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：円）

期首における年金資産	32,943,191
期待運用収益	560,034
数理計算上の差異の当期発生額	△ 12,256,100
事業主からの拠出額	7,684,608
退職給付の支払額	0
制度加入者からの拠出額	1,514,400
期末における年金資産	30,446,133

（４）退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

（単位：円）

積立型制度の退職給付債務	42,519,531
年金資産	△ 30,446,133
積立型制度の未積立退職給付債務	12,073,398
非積立型制度の未積立退職給付債務	137,836,936
小計	149,910,334
未認識数理計算上の差異	△ 31,023,434
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,886,900
退職給付引当金	118,886,900
前払年金費用	－
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118,886,900

（５）退職給付に関連する損益

（単位：円）

勤務費用	9,921,869
利息費用	423,860
期待運用収益	△ 560,034
数理計算上の差異の費用処理額	△ 603,013
合計	9,182,682

（６）年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.4%
株式	22.3%
現金及び預金	3.3%
その他	15.0%
合計	100.0%

（７）長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

（８）数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.29%
長期期待運用収益率	1.70%

（９）退職給付債務の配分方法変更について

当事業年度より各勘定における退職給付債務の配分を個別職員ごとの算出から、人員比による配分に変更した。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、次のとおり各項目で増減が生じている。

なお、この変更により前期事業年度まで上記の退職給付債務及び年金資産の期首残高と期末残高の調整表並びに退職給付に関連する損益において調整項目として認識していた勘定間異動影響額は当事業年度より認識されない。

期末における退職給付債務の増加	1,012,516 円
期末における年金資産の減少	10,451,658 円
当事業年度の退職給付に関連する損益(退職給付費用)の減少	16,521,881 円

附　属　明　細　書

助成勘定

１．固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）
及び減損損失累計額の明細

（単位:円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	当期償却額	減損損失累計額	当期減損額	差引当期末残高	摘要
有形固定資産（償却費損益内）	工具器具備品	226,146	646,338	0	872,484	199,274	157,814	0	0	673,210	
	計	226,146	646,338	0	872,484	199,274	157,814	0	0	673,210	
有形固定資産合計	工具器具備品	226,146	646,338	0	872,484	199,274	157,814	0	0	673,210	
	計	226,146	646,338	0	872,484	199,274	157,814	0	0	673,210	
無形固定資産（減価償却費）	ソフトウェア	0	858,000	0	858,000	114,399	114,399	0	0	743,601	
	計	0	858,000	0	858,000	114,399	114,399	0	0	743,601	
無形固定資産合計	ソフトウェア	0	858,000	0	858,000	114,399	114,399	0	0	743,601	
	計	0	858,000	0	858,000	114,399	114,399	0	0	743,601	
投資その他の資産	金銭の信託	5,118,633,111,939	4,988,696,769,314	142,890,705,704	9,964,439,175,549	－	－	－	－	9,964,439,175,549	
	計	5,118,633,111,939	4,988,696,769,314	142,890,705,704	9,964,439,175,549	－	－	－	－	9,964,439,175,549	

（注）　固定資産の当期増減額の主な内容は、次のとおりである。
・金銭の信託
金銭の信託への支出による増　4,908,900,000,000 円
有価証券の評価額の減　△ 140,890,705,704 円

２．長期借入金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	4,000,000,000,000	4,888,900,000,000	0	8,888,900,000,000	0.13	令和24年度～令和44年度	

３．科学技術振興機構債券の明細

（単位：円）

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
第一回科学技術振興機構債券	0	20,000,000,000	0	20,000,000,000	0.061	令和6年度	

４．引当金の明細

賞与引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘　要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,120,687	39,183,605	9,120,687	0	39,183,605	

５．退職給付引当金の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘　要
退職給付債務合計額	147,316,954	37,126,331	4,086,818	180,356,467	
退職一時金にかかる債務	102,894,567	34,942,369	0	137,836,936	
確定給付企業年金基金にかかる債務	44,422,387	2,183,962	4,086,818	42,519,531	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	3,015,063	360,633	34,399,130	△ 31,023,434	
年金資産	32,943,191	9,759,042	12,256,100	30,446,133	
退職給付引当金	117,388,826	27,727,922	26,229,848	118,886,900	

６．役員及び職員の給与の明細

区　分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役　員	(5,479) 30,543	(1) 1	(-) -	(-) -
職　員	(0) 417,468	(0) 28	(-) -	(-) -
合　計	(5,479) 448,011	(1) 29	(-) -	(-) -

（注）１．職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

２．報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

３．損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：47,090千円）

４．（　）は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

５．計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

７．開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

８．上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

（単位：円）

内　訳	金　額
普通預金	996,837,423
合　計	996,837,423

投資その他の資産における金銭の信託の明細

（単位：円）

区　分	期首残高	信託元本		運用損益等	評価差額	期末残高	摘　要
		当期増加額	当期減少額				
その他保有目的	5,118,633,111,939	4,908,900,000,000	2,000,000,000	79,796,769,314	△ 140,890,705,704	9,964,439,175,549	